



LOGLY



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 ログリー株式会社 上場取引所 東
コード番号 6579 URL <https://corp.logly.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）吉永 浩和
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）岸本 雅久 TEL 03(6277)5617
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	1,605	△21.9	△162	—	△164	—	△189	—
2024年3月期	2,054	△23.6	△2	—	△2	—	△46	—

（注）包括利益 2025年3月期 △188 百万円 （－％） 2024年3月期 △45 百万円 （－％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	△49.80	—	△33.1	△12.7	△10.1
2024年3月期	△12.53	—	△7.4	△0.1	△0.1

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 —百万円 2024年3月期 —百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	1,116	487	42.8	125.68
2024年3月期	1,482	676	44.9	175.25

（参考）自己資本 2025年3月期 477百万円 2024年3月期 666百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△131	27	△160	744
2024年3月期	△112	△11	△187	1,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年 3 月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年 3 月期の連結業績予想 (2025年 4 月 1 日～2026年 3 月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,940	20.9	△66	—	△65	—	△86	—	△22.63

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社EGG

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	3,803,000株	2024年3月期	3,803,000株
2025年3月期	—株	2024年3月期	—株
2025年3月期	3,803,000株	2024年3月期	3,748,192株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,582	△21.5	△161	—	△164	—	△186	—
2024年3月期	2,017	△24.4	△28	—	△26	—	△97	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△48.97	—
2024年3月期	△25.92	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,087	466	42.1	120.37
2024年3月期	1,447	653	44.4	169.11

(参考) 自己資本 2025年3月期 457百万円 2024年3月期 643百万円

※ 当社は当年度において、広告需要の減退、CPCの低下及びインプレッション数の減少に伴い、売上高、当期営業利益、当期経常利益及び当期純利益について前年度実績値と当年度実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出関連を中心に企業業績は好調に推移し、インバウンド需要の拡大等により全般的に回復基調にありました。

しかしながら物価上昇傾向や、米国の政策動向、不安定な為替相場の影響などにより依然としてこの先の景況感是不透明な状況が続いております。他方、日本の総広告費は2024年には、前年比104.9%の7兆6,730億円となり3年連続で過去最高を更新しました。この背景には、デジタル化の進展が大きく影響しており、特にインターネット広告市場は顕著な成長を示しています。当社の事業が属するインターネット広告市場は、前年比109.6%の3兆6,517億円となり、その構成比は日本の総広告費全体の47.6%を占めました。なお、インターネット広告費における媒体費は2兆9,611億円となり前年比110.2%と大きく進捗しております（出典：株式会社電通「2024年 日本の広告費」による）。

インターネット広告市場は、動画広告、ディスプレイ広告、検索連動型広告など、多様な形態に細分化されております。さらに市場内部においては多様化が進んでおり、これまでの広告の概念を超えたデジタルマーケティングやデータ分析による広告効果最適化などの領域においてもその需要が拡大しています。また、個人情報保護の高まりによりcookie規制の取り組みが進められるなど、インターネット広告業界全体に高いコンプライアンス意識がこれまで以上に求められるようになっております。

このような状況の中、当社はネイティブ広告プラットフォーム「LOGLY lift」（現LOGLY Ads Context）を軸に、広告主（代理店を含む）の広告効果最大化や媒体社の満足度向上を実現することにより業績拡大を目指しました。既存の広告事業においては広告効果の改善や顧客との関係強化などが奏功しやや上昇が見られましたが、市場の多様化に対応するための新規取り組みについては本格的に収益に貢献するには至っておらず、結果として広告受注全体の目立った回復には至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,605,189千円となりました。また経常損失は164,974千円、親会社株主に帰属する当期純損失は189,375千円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、963,603千円となり、前連結会計年度末より316,922千円減少しました。これは主に現金及び預金が264,629千円、売掛金が55,427千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は152,854千円となり、前連結会計年度末より49,383千円減少しました。これは主にのれんが14,107千円増加した一方で、ソフトウェア仮勘定が10,488千円、投資その他の資産のその他に含まれる敷金が59,262千円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は614,844千円となり、前連結会計年度末より26,866千円減少しました。これは主に、未払金が14,493千円、短期借入金が50,000千円、前受金が10,044千円が増加した一方で、買掛金が34,440千円、未払法人税等が8,372千円、1年以内返済予定の長期借入金が60,162千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は14,578千円となり、前連結会計年度末より149,538千円減少しました。これは主に長期借入金が150,036千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、487,035千円となり、前連結会計年度末より189,901千円減少しました。これは主に、利益剰余金が189,375千円減少したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金同等物（以下「資金」という）の残高は、744,968千円となり、前連結会計年度より264,629千円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は131,493千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失184,587千円、売上債権の減少53,685千円、仕入債務の減少39,457千円、前受金の増加10,044千円、減損損失20,998千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は27,061千円となりました。これは主に、敷金の回収による収入78,668千円、無形固定資産の取得による支出12,264千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出17,534千円、敷金の差入れによる支出19,405千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、160,198千円となりました。これは、短期借入による収入150,000千円、短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出210,198千円によるものであります。

（４）今後の見通し

2026年3月期においては、主力サービスであるLOGLY liftや、バズリスタやlift Plusなどの製品を「LOGLY Marketing Nexus」として統合し、統一ブランドとして顧客のニーズに多角的に応えられるようなサービス体系としました。具体的には、ファーストパーティデータを軸にしたマーケティング環境を提供し、広告配信からUX最適化、インフルエンサー施策まで一貫してカバーいたします。これにより当社の広告関連サービス事業は、アドネットワークからアドプラットフォームへの移行が進み、ネイティブ広告に限定せず様々な広告配信フォーマットや訴求方法に拡大することが可能となります。

2026年3月期の連結業績予想において、LOGLY Marketing Nexusの販売拡大に加え、インテントデータとAIを活用しセールス&マーケティングを支援する「ウルテク」の市場投入など、新しい取り組みも行ってありますが、ログリーグループ全体の成長性や収益性に対する財務的な影響の見通しにはまだ時間を要する状況です。

以上の状況を背景に、翌連結会計年度（2026年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,940,371千円（前年同期比20.9%増）、営業損失66,782千円、経常損失65,762千円、親会社株主に帰属する当期純損失86,048千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内を主たる事業の活動地としていること、国内の企業との比較可能性を確保すること及び連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の動向を常に注視し、経営面・財務面への影響などについて調査を継続し、適用及びその時期を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019,610	754,980
受取手形	2,420	2,420
売掛金	203,002	147,574
その他	55,494	58,671
貸倒引当金	—	△43
流動資産合計	1,280,526	963,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,706	0
減価償却累計額	△12,706	0
建物（純額）	—	0
工具、器具及び備品	19,299	0
減価償却累計額	△17,742	0
工具、器具及び備品（純額）	1,557	0
有形固定資産合計	1,557	0
無形固定資産		
のれん	—	14,107
ソフトウェア仮勘定	10,488	—
無形固定資産合計	10,488	14,107
投資その他の資産		
投資有価証券	102,403	94,966
繰延税金資産	504	4,015
その他	88,830	41,311
貸倒引当金	△1,546	△1,546
投資その他の資産合計	190,191	138,746
固定資産合計	202,237	152,854
資産合計	1,482,764	1,116,458
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,263	195,823
短期借入金	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	210,198	150,036
未払金	19,687	34,180
未払法人税等	13,236	4,864
前受金	89,919	99,963
賞与引当金	16,324	16,556
その他	12,082	13,420
流動負債合計	641,711	614,844
固定負債		
長期借入金	163,192	13,156
繰延税金負債	924	1,422
固定負債合計	164,116	14,578
負債合計	805,827	629,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,687	407,687
資本剰余金	595,403	595,403
利益剰余金	△338,694	△528,070
株主資本合計	664,395	475,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,095	2,954
その他の包括利益累計額合計	2,095	2,954

新株予約権	10,445	9,060
純資産合計	676,936	487,035
負債純資産合計	1,482,764	1,116,458

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
売上高	2,054,553	1,605,189
売上原価	1,593,394	1,321,138
売上総利益	461,158	284,050
販売費及び一般管理費	463,395	446,211
営業損失（△）	△2,236	△162,160
営業外収益		
受取利息	18	519
受取手数料	2,442	3,676
受取和解金	2,800	—
その他	5,666	304
営業外収益合計	10,927	4,500
営業外費用		
支払利息	2,134	2,947
投資事業組合運用損	2,187	4,332
その他	6,719	34
営業外費用合計	11,042	7,314
経常損失（△）	△2,351	△164,974
特別利益		
新株予約権戻入益	104	1,384
特別利益合計	104	1,384
特別損失		
投資有価証券売却損	31	—
減損損失	20,865	20,998
特別損失合計	20,896	20,998
税金等調整前当期純損失（△）	△23,143	△184,587
法人税、住民税及び事業税	12,045	4,221
法人税等還付税額	△2,742	—
法人税等調整額	14,530	566
法人税等合計	23,834	4,788
当期純損失（△）	△46,977	△189,375
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△46,977	△189,375

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純損失（△）	△46,977	△189,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,748	859
その他の包括利益合計	1,748	859
包括利益	△45,228	△188,516
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△45,228	△188,516
非支配株主に係る包括利益	—	—

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	407,687	595,403	△271,398	△126,866	604,824
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△46,977		△46,977
自己株式の処分		△20,318		126,866	106,549
自己株式処分差損の振替		20,318	△20,318		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△67,295	126,866	59,571
当期末残高	407,687	595,403	△338,694	—	664,395

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	346	346	10,550	615,721
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）				△46,977
自己株式の処分				106,549
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,748	1,748	△104	1,644
当期変動額合計	1,748	1,748	△104	61,215
当期末残高	2,095	2,095	10,445	676,936

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	407,687	595,403	△338,694	664,395
当期変動額				
親会社株式に帰属する 当期純損失（△）			△189,375	△189,375
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△189,375	△189,375
当期末残高	407,687	595,403	△528,070	475,019

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	2,095	2,095	10,445	676,936
当期変動額				
親会社株式に帰属する 当期純損失（△）				△189,375
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	859	859	△1,384	△525
当期変動額合計	859	859	△1,384	△189,901
当期末残高	2,954	2,954	9,060	487,035

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△23,143	△184,587
減価償却費	4,886	5,713
減損損失	20,865	20,998
受取利息及び受取配当金	△18	△519
支払利息	2,134	2,947
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,735	231
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,411	27
投資事業組合運用損益（△は益）	2,187	4,332
売上債権の増減額（△は増加）	22,606	53,685
仕入債務の増減額（△は減少）	△128,830	△39,457
前受金の増減額（△は減少）	△24,847	10,044
未払消費税等の増減額（△は減少）	△15,413	△5,705
その他	33,677	10,472
小計	△115,041	△121,816
利息及び配当金の受取額	17	518
利息の支払額	△2,134	△2,947
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	4,548	△7,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	△112,609	△131,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,012	△10,012
定期預金の払戻による収入	10,012	10,012
有形固定資産の取得による支出	△646	△2,401
無形固定資産の取得による支出	△10,488	△12,264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△17,534
敷金の差入による支出	—	△19,405
敷金の回収による収入	—	78,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,134	27,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△244,180	△210,198
自己株式の売却による収入	106,548	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,631	△160,198
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△311,375	△264,629
現金及び現金同等物の期首残高	1,320,972	1,009,597
現金及び現金同等物の期末残高	1,009,597	744,968

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金」は、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「投資その他の資産」に表示していた「敷金」78,668千円、「その他」10,162千円は、「その他」88,830千円として組み替えております。

（連結損益計算書関係）

従来、本社オフィスにかかる水道光熱費及び地代家賃に対して、総人員数のうちエンジニアの業務に従事する人数が占める割合を乗じた金額を「売上原価」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として表示することといたしました。

この変更は、エンジニアの業務を本社オフィスに出勤して従事する体制からリモートワークを中心とした体制へと移行したことを契機に、本社オフィスにかかる水道光熱費及び地代家賃と売上高との関連を見直した結果によるものであります。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「売上原価」として表示していた20,679千円を「販売費及び一般管理費」として表示しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、ネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において計上した固定資産の減損損失は20,865千円であります。なお、当社グループは、ネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において計上した固定資産の減損損失は18,328千円であります。なお、当社グループは、ネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、ネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、ネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	175.25円	125.68円
1株当たり当期純損失金額（△）	△12.53円	△49.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額（△）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△46,977	△189,375
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△46,977	△189,375
普通株式の期中平均株式数（株）	3,748,192	3,803,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	－
（うち新株予約権（株））	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 新株予約権の数 1,590個	新株予約権6種類 新株予約権の数 2,099個

（重要な後発事象）

該当事項ありません。